

ファンディングエージェンシー(FA)とURAの対話

劔持 由起夫、○齋藤 憲一郎 (東京農工大学 先端産学連携研究推進センター)



セッション概要

米国にはFAと大学がパートナーとなって競争的資金の運用最適化に取り組む枠組み(FDP)があり、URAは大学の代表として、国レベルでの効率的な研究者支援体制の構築に貢献している。

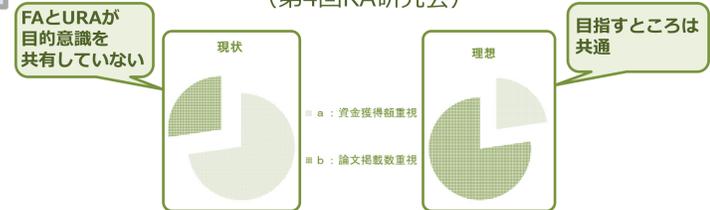
本セッションでは、米国FDPの根幹である「FAと大学のオープンな対話」の実践を目指す。具体的には、各FAが事例紹介した後(JSPS:研究不正、JST:研究費の適正執行、NEDO:企業が大学に求める姿)、URAが貢献できる事項について会場で討議する。

ファシリテーター | 高橋 宏 (科学技術振興機構)

パネリスト | 吉野 明 (日本学術振興会)
菅谷 行宏 (科学技術振興機構)
竹下 満 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)

セッション番号 | RA-S08
11月19日[火] 14:40~16:10
国際交流ホールI
で開催します!!

URA実務者の意識調査結果 (第4回RA研究会)



テーマ 1

研究不正の事例と 研究不正の防止に向けた動き

研究不正の事例と研究不正の防止に向けた動き

平成25年11月19日
第5回RA研究会-ファンディングエージェンシーとURAの対話-

独立行政法人日本学術振興会研究事業部研究事業課 吉野 明

(1) 研究不正の事例

日本学術振興会が交付する科学研究費補助金による研究で行われた不正行為の事例

(2) 研究不正が行われた場合の措置

研究不正が行われた場合に日本学術振興会がとる措置

(3) 研究不正の防止(研究の公正さの確保)に向けた動き

国内外における研究不正の防止に向けた動きの紹介

(1) 研究不正の事例

日本学術振興会が交付した科学研究費補助金により行われた研究の研究成果とされた論文等において、不正行為(データの改ざん等)が行われた3つの事例をとりあげて、不正行為の内容、大学等研究機関における調査結果等の概要を紹介します。

(2) 研究不正が行われた場合の措置

日本学術振興会が交付した研究費の研究成果において、大学等研究機関の調査で不正行為が行われたと認定された場合、日本学術振興会では、不正行為が認定された者に対する応募・申請資格の停止措置を講じるとともに、不正行為の概要を公表しています。本会における資格停止期間の適用基準や公表内容(事項)を紹介します。

(3) 研究不正の防止(研究の公正さの確保)に向けた動き

研究活動の不正行為の防止に向けた取組として、平成18年以降、日本学術会議、科学技術・学術審議会、総合科学技術会議等から、声明、ガイドライン、指針等が示されています。これらの我が国における動きを紹介するとともに、「研究公正に関する世界会議(World Conference on Research Integrity)」や「GLOBAL RESEARCH COUNCIL」による宣言など、国際的な動きを紹介します。

テーマ 2

研究費不正の事例紹介 なぜ発生するのか?

研究費不正の事例紹介 なぜ発生するのか?

2013年11月19日
(独)科学技術振興機構 (JST)
JSTプログラムオフィサー・経理部長

研究費不正の発覚

- 2001(平成13)年以降、大型研究費の不正が問題になり、新聞等で大きく取り上げられるようになった。以前でも数件の報道はあった。A大学甲教授、B大学乙教授。
- 発覚の契機: **一斉調査による内部調査**(報道、業者・本人の申告等)は、55%、内部通報20%、内部監査15%、会計検査10%

(現状の内部監査では対応が不十分)

国、FAの対応

- 2007(平成19)2月「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」により研究機関の責任の明記
- ただし、19年度以前 39機関約1億9000万円、ガイドライン施行後 19機関 約1億7200万円と、抜本的な改善が見られない状況
- 2013(平成25)年5月の参議院本会議において「大学等研究機関の公的研究費に係る不適正な会計経理について」として、警告決議が行われた。
- JSTにおいても大学の監査を前提とし「額の確定」の見直し→実地調査を体制整備に重点化。
- 研究開始前に「研究倫理」等の研修及び不正防止の誓約書による確認を強化。

テーマ 3

企業が求める大学の姿

企業が求める大学の姿 (ナショプロの追跡調査からの考察)

第3回URAシンポジウム
「ファンディングエージェンシーとURAとの対話」

平成25年11月19日

NEDO 評価部

竹下 満

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

分野別被引用数の分析

「NEDO論文」の平均被引用数(1998年~2008年)

順位	世界順位	機関名	被引用数	論文数	平均被引用数		
1	11	東京大学	984,934	72,683	13.55		
2	30	京都大学	684,431	50,017	12.91		
3	34	大阪大学	604,720	45,532	13.28		
4	64	東北大学	443,396	42,914	10.33		
5	90	JST	392,578	21,677	18.11		
6	108	名古屋大学	317,667	28,496	11.15		
7	120	九州大学	291,159	29,663	9.82		
8	134	理化学研究所	275,262	17,546	15.69		
9	144	北海道大学	262,528	28,929	9.07		
10	165	東京工業大学	243,188	25,340	9.60		
11	171	産業技術総合研究所	234,218	25,214	9.29		
12	231	筑波大学	184,432	18,237	10.11		
13	283	広島大学	147,939	16,572	8.93		
14	290	慶應義塾大学	145,162	13,630	10.65		
15	298	自然科学研究機構*	119,351	11,111	10.71		
16	305	千葉大学	107,046	7,930	13.50		
17	335	岡山大学	102,682	9,426	10.89		
18	339	神戸大学	102,682	9,426	10.89		
19	376	東京医科歯科大学	102,682	9,426	10.89		
20	389	京大	78,582	4,961	15.84		
NEDO論文					78,582	4,961	15.84

共通する成功要因について

- 優れた技術シーズ
 - 国内外の競合技術と比較して優れた技術を有すること。
 - 高い実用化目標の設定。
- シナジー効果
 - 企業単独では開発できないチャレンジな課題を解決するため、産学連携は有効。
 - 大学側は企業の課題解決に協力する視点が重要。特にメカニズム解明は有効。
 - 企業側は、お互いのノウハウを出しつつ協力できる競争と協調の仕組みを工夫。
 - シナジー効果と実用化に熱心なプロジェクトリーダー
- 事業部門との連携
 - 研究開発部門と事業部門に壁がある企業は、成果が実用化されない。プロジェクト開始段階から成果の受け手として事業部門のコミットメントがあること。プロジェクト期間中にプロトタイプまで作製すること。
 - 企業の経営方針との一致。

お願い

アンケートを実施しております。
ご協力お願いいたします。
(セッション会場のものと同じです)

本セッションは、一般的な説明会とは異なり、FAとURAの「対話の実践」を主たる目的としています。ご参加いただく際には、「自分の大学ではこのような工夫をしている」など、会場討議における積極的な情報発信をお願いします。

また、自由な対話を実現するため、会場討議での発言は個人的なものとし、後日機関の発言として引用することはご遠慮ください。